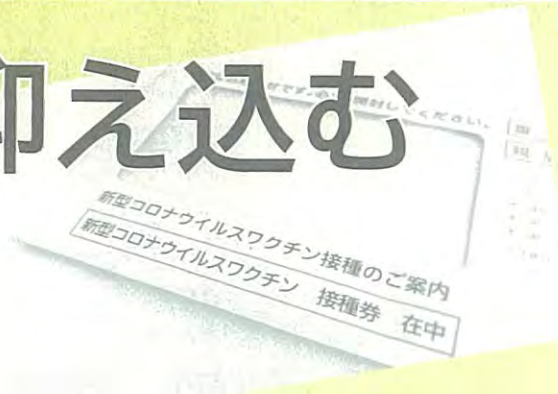


感染拡大を抑え込む

日本共産党の代表質疑が6月15日、行われました。すげの直子議員は、コロナ感染対策をはじめ市政が直面する重要課題について、郡市政を発展させる立場から進むべき方向を指し示しました。



ワクチン接種の着実な推進

すげの議員「64歳以下の接種(66万件)がはじまる。8月中旬以降に本格的に接種が進むことになるが、働いている人が圧倒的に多い。土日、祝日や夜7時、8時までなど、さまざまな接種体制が必要だ。集団接種の箇所も増やすべきだ」

健康福祉局長「お勤めや通学の方が多くなり、かかりつけ医のある方も少なくなる。生活実態を踏まえた新たな体制が必要だ」

すげの議員「デルタ変異株でのクラスターや新たな変異株の出現も明らかになっており、どのような変異がみられるのか早急に把握できるように、変異株検査について民間機関との連携をいっそう強めるべきだ」

健康福祉局長「民間検査機関と連携し、検査体制を強化する」



代表質疑を行うすげの直子議員

ら2018年までの間に3257床も減らされた。ひとたび感染が広がると、医療崩壊を招くような脆弱な医療体制を根本から見直さなければならない。それなのに、菅政権は公的病院の統廃合や病床削減をすすめ、その意をくんだ村井県政は、県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院の連携統合政策を打ち出した。3病院の統合・病床削減は到底受け入れられない」

郡和子市長「3病院統合となれば、市民生活に大きな影響を及ぼす。市民からは、現地存続を求める強い要望をいただいた。これらの声を踏まえ知事に本市の考えを伝えた」

営業補償を行き渡らせる

すげの議員「現在、申請を受け付けている、営業時間短縮要請に伴う支援金は、昨年12月から今年5月までが対象のもの。市は対象数を約1万件と見込んでいたが、5月末の申請件数は3392件。該当する事業者に制度の中身がきちんと伝わっていないのではないかと。前年同月比だけでなく、新型コロナの影響がなかった前々年との比較も対象となるのに、そのことが十分に知られていない。時短要請関連事業者についても、自分のところは対象にならないと自分で判断している方もいる。支援金は、対象となる方々にもれなく活用していただけるよう、制度を周知する必要がある」

経済局長「対象となる事業者に利用いただけるよう、引き続き制度の周知広報に努める」

病床の確保と削減計画中止

すげの議員「国の誤った医療政策のもと、病床数はどんどん減らされ、県内でも2005年か

生理用品を学校トイレに

すげの議員「補正予算には、生理用品の無料配布を行う予算1500万円が提案されている。エルパークやエルソーラ、区役所などを通じて生理用品1万パックを配布するもので、一歩前進だ。コロナ禍で女性が困難をきたしている中、生理の貧困解決と取り組む自治体が急速に広がっている。多賀城市では、相談案内を添付した生理用品を小中学校のトイレに配備し始めている」

教育長「本市では、各学校において、保健室で

相談に応じながら配布している」

すげの議員「家庭や経済的に困難を抱えている子どもたちに『生理用品すら買うことができない』という切ない思いをさせることをなくそうということだ。学校トイレに当たり前があれば、その悩みは解消される。そして、女性の健康と権利の観点から、女性にとって不可欠なものは、社会的に保障されるべきだ」

教育長「トイレ内への設置は、手に取りやすい利便性はあるが、教職員と児童生徒とが直

接かわりを持つことを大切にしたい」

すげの議員「かつては当たり前でなかったトイレトイレットペーパーが今は、当たり前にあるように、生理用品の配備は、もはや時代の要請。ぜひ学校トイレに配備を」

郡市長「手軽に手に取ることができるということでは、気持ちは同じだ。教育委員会から、トイレに置いた場合のメリット、デメリットを聞いていく」



郡市政の 4年間

市民の声と運動が 政策を 前進させてきた。

子どもの施策、着実に前進

すげの議員「この4年間、35人以下学級の拡充や学校のエアコン設置、保育士の処遇改善や子ども食堂への助成、国保料均等割りの18歳以下3割減免、子ども医療費助成の拡充、奨学金返還支援制度の創設と拡充、地域公共交通の取り組み、石炭火力発電所の環境影響評価の規制強化など、さまざまな前進がはかられたことは評価する。こうした中で、民生費（福祉の予算）や、それ以前減らされてきた教育費は、郡市長就任以降、年々増えている。先の市長選挙では、市民の声を直接聞くこと、市民との対話や市民協働を訴えられ共感を呼んだ」

郡市長「直接、市民から生の声をうかがいながら、施策の決断を重ねてきた。市民の声をうかがいながら、一人ひとりが豊かさを感じるまちをめざす」

若者支援は切実

すげの議員「6月3日に行われた次期市長選挙への出馬会見で市長は『コロナ禍で子どもや若者、女性への影響が生じている。貧困の連鎖といった社会的課題には政治の力が必要』と語られた。コロナ禍は、学生や若者の困難を浮き彫りにしている。奨学金やアルバイト代がなければ、学費や生活費がまかなえないなど、本来的ではない。高すぎる学費の軽減に国が責任を持つことは当然だが、自治体としても支援が求められる。学都仙台にふさわしい給付型奨学金制度の導入や、この間、検討を進めるとしてきた若者の通学を支援する制度の実施が待たれている」



自衛官の募集

自衛隊への若者の名簿提出は、法的義務ない

すげの議員「自衛官の募集対象年齢にあたる18歳と22歳の市民約2万1000人分を、自衛隊から提供された宛名シールの台紙に印字して、今後提供するとのことだ。先日、市民団体が名簿の一括提供の中止を申し入れた際、対象者本人が除外してほしいといえ、その意思は当然尊重されるべきだと述べたところ、市民局長は『申し出があっても提供する』むねの回答だった。個人情報の保護、プライバシー権に対する考えがあまりにも軽々しい。そもそも自治体が対象者名簿を一括提供する法的義務はない。安保健制が施行されたもと、自衛隊は交戦地への派遣もそこでの武力行使も可能とされた。法的義務もなく、市民の不安の声があることも承知しながら、市民の個人情報を自ら差し出すなどあってはならない」



自衛隊への名簿一括提出の中止を求めた市民団体の要請行動＝6月3日 仙台市役所

福島原発の処理水放出

海洋放出は許されない。 国に中止求めよ

すげの議員「菅政権は、福島原発のトリチウムを含む処理水を海洋放出する方針だ。地元福島や宮城はもちろん、全国の漁協が反対の声をあげている。海には流さないという立場に立って知見と技術を集めれば、対応することは可能だ。専門家からも大型タンクによる地上保管案、モルタル固化による地下埋設案など対案として示されている。トリチウムの半減期は約12年だから、安全に長期間保管・管理を行えば、放射線量は減少させることができる。海洋放出には、本市で水産や流通にかかわる方々からも疑問の声が寄せられている。震災から10年、ようやく立ち直ったところにコロナで苦境に陥り、そのうえ海洋放出されれば、その打撃は、はかりしれないという声だ」
危機管理局長「国、東京電力の慎重な取り扱いがなにより必要だと考えている」

市ガス民営化

白紙に戻し、公的責任を 明確に

すげの議員「ガス事業の民営化は、4年前の市長選の公約には一文字もなかった。譲渡の応募者による審査書類の提出期限は、当初の3月5日から、3月末に、そして6月30日まで再延期された。決められたスケジュールが守れないような事業者には、任せられないと市側からはっきりいうべきだ。コロナの影響で、仙台に来ることができない、書類すら出せないというような事業者にもはや市民の大事なライフラインのガス事業を任せられない。民営化は、いったん白紙撤回すべきだ」
郡市長「6月末の提案を待っているところ。民営化でサービス、活性化も生まれるような提案をいただけるものと思っている」
すげの議員「6月末までの締め切りが守られないとなれば、ご縁がなかったということで、（審査書類の提出期限の）延長はない」

県の水道民営化

安全・安心の費用削り、 企業利益を優先するもの

すげの議員「県が進める水道『みやぎ型管理運営方式』導入は、外資企業を含む合同企業体に、20年間の運営権を売り渡すもの。運営権者の提案では、20年間で286億円の削減が見込めるとしている。削減額が大きいのは、保守点検費を含む人件費等が167億円、動力費47億円、更新投資347億円など。どれも安上りになれば、水質安全や技術の継承・維持が危ぶまれるものばかりだ。そのうえで、92億円の純利益を生み出すとの提案になっている。安全・安心・安定供給のための費用は削り、企業の利益を優先する提案を認めるわけにはいかない」
水道事業管理者「県に丁寧な説明を行うよう働きかけ、必要な意見を申し出ていく」